

大村市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

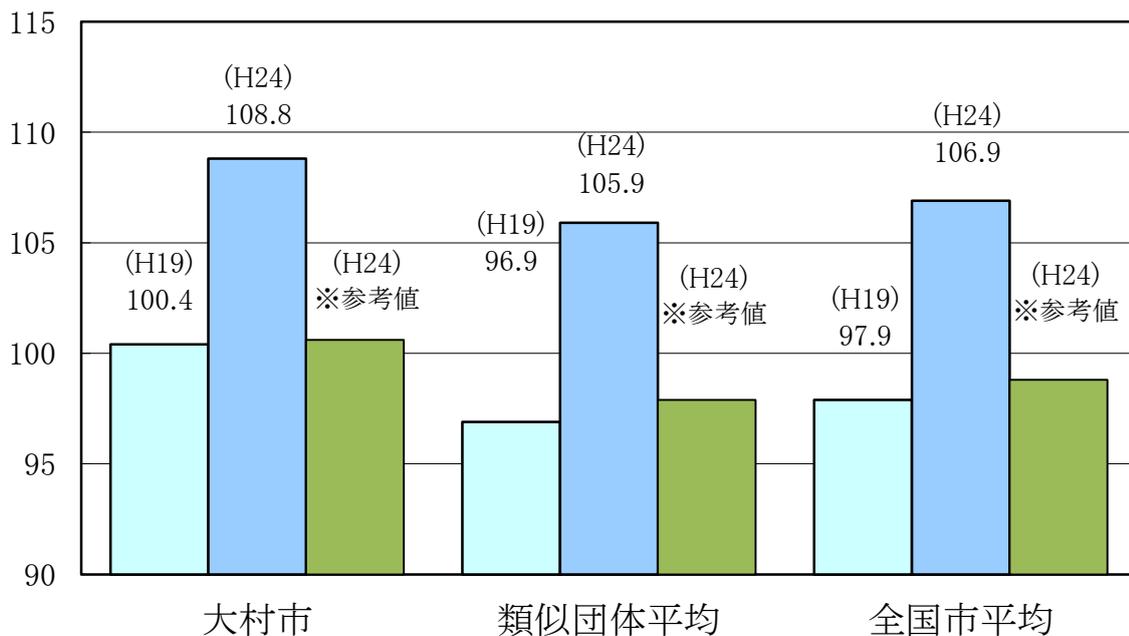
区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 92,537	千円 35,907,204	千円 901,482	千円 5,301,180	% 14.8	% 13.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	人 503	千円 2,133,611	千円 345,120	千円 773,609	千円 3,252,340	千円 6,466

- (注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号級の給料月額	135,600 円	185,800 円	222,900 円	261,900 円	289,200 円	320,600 円
最高号級の給料月額	243,700 円	307,800 円	354,700 円	388,300 円	400,600 円	422,600 円

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
大村市	43.9 歳	341,900 円	407,708 円	369,884 円
長崎県	43.8 歳	338,952 円	418,394 円	373,444 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	— 円	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.2 歳	327,748 円	391,486 円	362,999 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
大村市	46.8 歳	369,700 円	432,087 円	393,487 円	—	—	—	—
うち清掃職員	44.4 歳	360,600 円	445,679 円	388,810 円	廃棄物処理業従業員	44.7 歳	288,200 円	1.55
うち学校給食員	49.2 歳	381,500 円	395,333 円	391,833 円	調理士	44.1 歳	210,000 円	1.88
うち学校用務員	55.0 歳	399,600 円	415,760 円	413,280 円	用務員	53.5 歳	206,600 円	2.01
長崎県	50.6 歳	332,882 円	381,777 円	356,810 円	—	—	—	—
国	49.7 歳	270,465 (285,030) 円	— 円	307,506 (323,181) 円	—	—	—	—
類似団体	49.0 歳	314,792 円	350,255 円	335,630 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大村市	— 円	— 円	—
うち清掃職員	6,937,648 円	3,989,200 円	1.74
うち学校給食員	6,463,096 円	2,844,900 円	2.27
うち学校用務員	6,784,820 円	2,861,400 円	2.37

※民間のデータは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」のデータであり、いずれの職種も平成21年～平成23年の3か年の平均です。（廃棄物処理業従業員、用務員は全国平均、調理士は長崎県の平均）

※民間の類似職種との比較にあたり、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベース「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大村市	44.2 歳	370,900 円	417,838 円
長崎県	45.7 歳	396,457 円	451,315 円
類似団体	41.3 歳	313,448 円	342,930 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- また、「平均給与額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		大村市	長崎県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	154,300 円	— 円
	中学卒	— 円	139,700 円	— 円
教育職	大学卒	181,700 円	192,800 円	— 円
	短大卒	164,400 円	168,600 円	— 円

- (注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

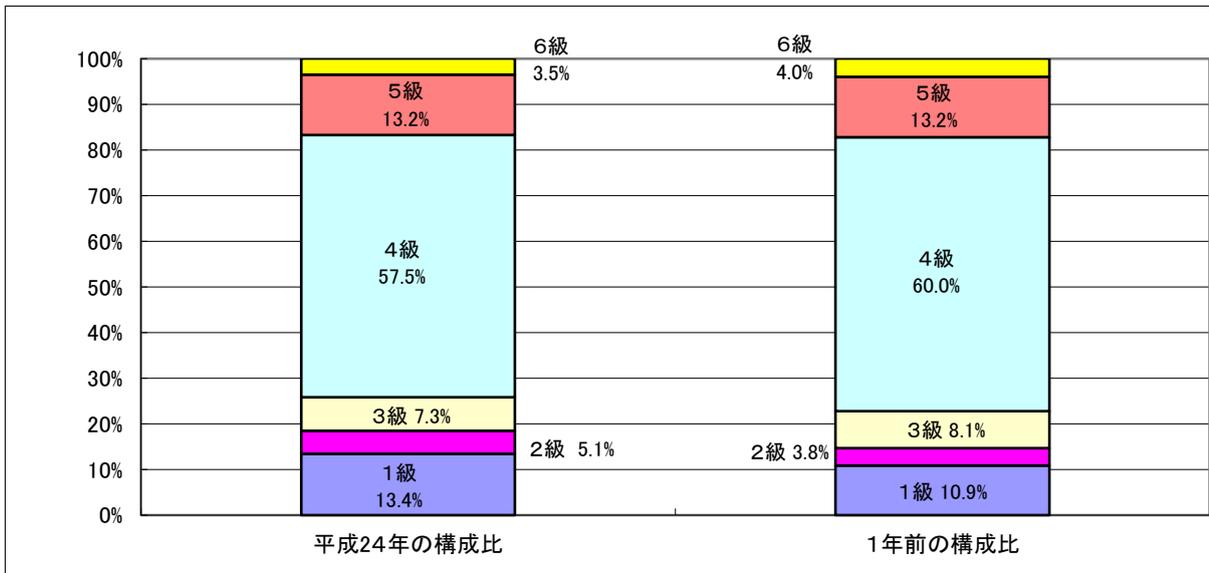
区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	263,460 円	34.7 歳	336,120 円	38.5 歳	382,450 円	49.1 歳
	高校卒	—	—	271,500 円	34.1 歳	344,350 円	38.5 歳

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	部長	14 人	3.5 %
5 級	課長	52 人	13.2 %
4 級	係長	227 人	57.5 %
3 級	主査	29 人	7.3 %
2 級	職員	20 人	5.1 %
1 級	職員	53 人	13.4 %

- (注) 1 大村市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給対象者については、所属長による勤務成績の評定を実施し、昇給に活用している。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大村市	長崎県	国
1人当たり平均支給額（23年度） 1,514 千円	1人当たり平均支給額（23年度） 1,591 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%、10%、15% ・管理職加算 —	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

休職、育児休業等により、勤務しなかった期間がある場合は、その期間に応じ一定の割合を乗じて得た額を減じている。

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

大村市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり 平均支給額	全退職者 24,481 千円	定年退職者 25,954 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）	3,498 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	41,152 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）	15.7 %		
手当の種類（手当数）	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務職員特別手当	市税の賦課及び徴収事務に従事する職員	市税の賦課及び徴収事務	月額3,000円
社会福祉事業現業従事手当	生活保護に伴う査察指導又は現業に従事する職員	生活保護に伴う査察指導又は現業	月額4,000円
廃棄物処理従事手当	廃棄物の処理作業に従事する職員	廃棄物の処理作業	月額4,000円
医師手当	医師		月額130,500円以内で市長が定める額

(4) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	183,072 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	337 千円
支給実績（22年度決算）	157,515 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	290 千円

(5) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価等	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000 円 扶養親族 1人につき 6,500 円 配偶者のいない場合 1人目 11,000 円 16歳～22歳までの子 5,000円加算 	同じ		千円 79,296	円 243,239
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家、借間（家賃12,000円以上）家賃額に応じて最高 27,000 円 	同じ		千円 39,740	円 235,148
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関を利用する場合 運賃額に応じて最高 55,000 円 交通用具（自動車等）を利用する場合 2km以上から60kmまでの距離区分に応じて 2,000円から24,500円 	同じ		千円 18,652	円 46,982
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 部長職 62,300円 課長職 49,600円 	同じ		千円 47,965	円 631,118

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区分	給料	料	月	額	等
給料	市長	930,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副市長	753,000 円	1,000,000 円 /	447,500 円	
報酬	議長	493,000 円	698,000 円 /	335,000 円	
	副議長	419,000 円	620,000 円 /	275,000 円	
	議員	400,000 円	560,000 円 /	255,000 円	
期末手当	市長	(24年度支給割合)			
	副市長	2.95	月分		
退職手当	議長	(算定方式)			
	副市長	930,000円×在職月数×0.5	(支給時期)		
	副市長	753,000円×在職月数×0.3	退職（任期満了を含む）し、又は死亡したとき		

7 職員数の状況

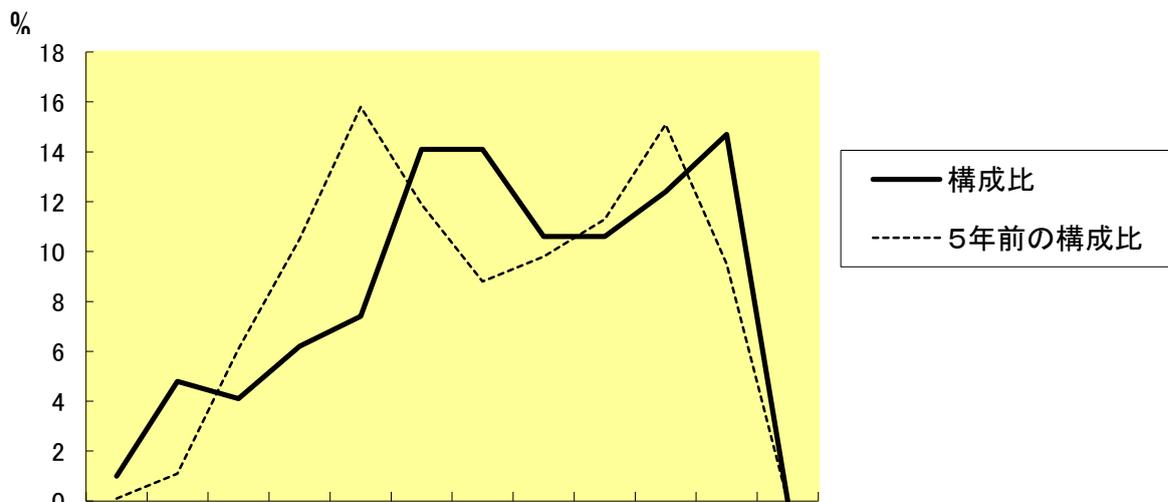
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年	平成23年		
一般行政部門	議会	8	8	0	
	総務	150	150	0	
	税務	37	37	0	
	民生	86	86	0	
	衛生	49	51	△ 2	清掃担当職員の退職不補充
	労働	0	0	0	
	農林水産	36	35	1	農政担当職員の欠員補充
	商工	15	15	0	
	土木	56	56	0	
	小 計	437	438	△ 1	
部門別行政	教育	65	65	0	
	小 計	65	65	0	
等公 部営 門企 業業 会会 計計	市立病院	2	2	0	
	水道	29	28	1	水道事業担当職員の増員
	下水道	27	27	0	
	その他	71	69	2	競艇事業担当職員の増員
	小 計	129	126	3	
合 計		631 [661]	629 [661]	2	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	6人	30人	26人	39人	47人	89人	89人	67人	67人	78人	93人	0人	631人

(3) 職員数の推移

区 分 部 門	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政	431	433	438	435	438	437	6 (1.4%)
教 育	85	76	70	66	65	65	△ 20 (△23.5%)
普通会計計	516	509	508	501	503	502	△ 14 (△2.7%)
公営企業等会計	383	133	130	128	126	129	△ 254 (△66.3%)
総合計	899	642	638	629	629	631	△ 268 (△29.8%)